

令和3年度県民経済計算の概要

1 令和3年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で6兆2,366億円、実質で6兆2,680億円
経済成長率は、名目で2.2%増、実質で4.6%増
1人当たり県民所得は2.5%増の296万0千円

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の進展等を受け、秋以降、経済社会活動の正常化が進んだ。特に建設業及び製造業といった第2次産業が増加したこと等により、県内総生産（名目）は6兆2,366億円、経済成長率は2.2%増と4年ぶりに増加した。実質経済成長率は、4.6%増と4年ぶりに増加した。

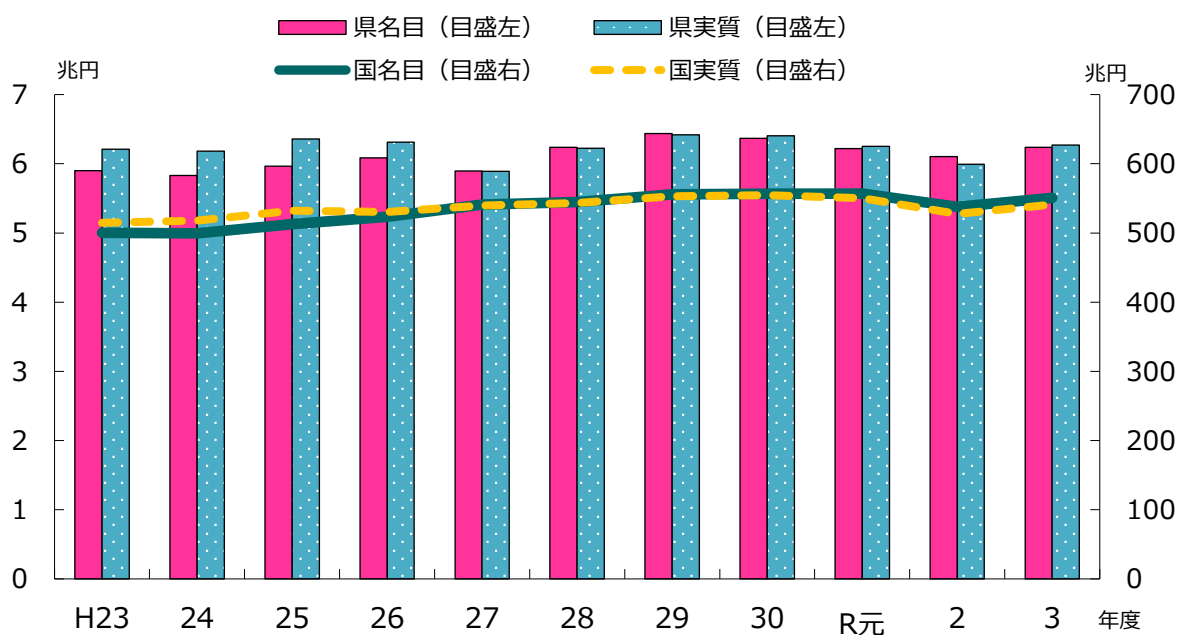
県民所得は、県民雇用者報酬が増加したこと等により、1.4%増と4年ぶりに増加した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は296万0千円となり、前年度の288万9千円と比べて2.5%の増となった。

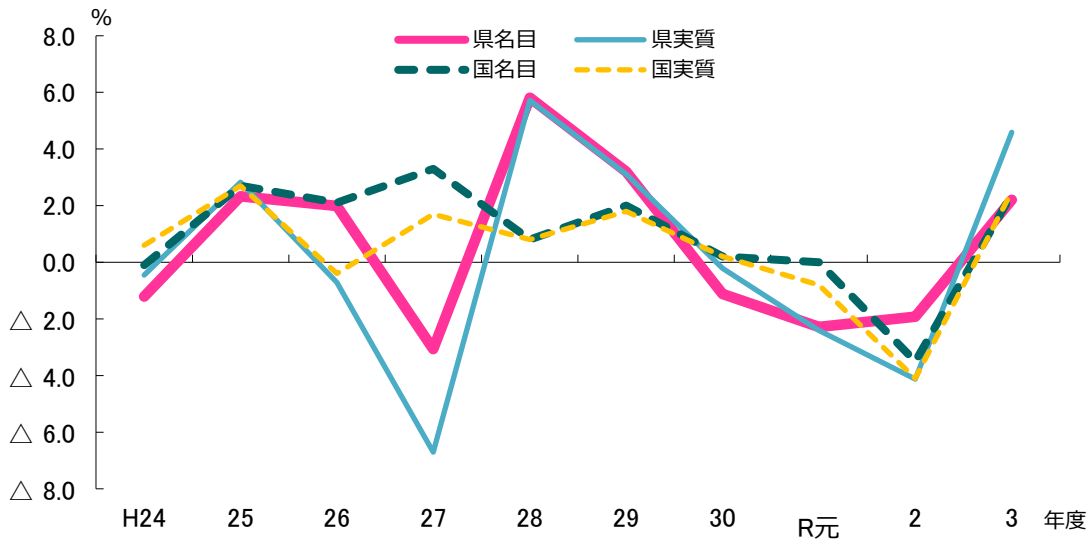
(参考) 日本経済

国内総生産は、名目で550兆5,304億円、実質で540兆7,961億円
経済成長率は、名目で2.4%増、実質で2.5%増
1人当たり国民所得は6.0%増の315万5千円

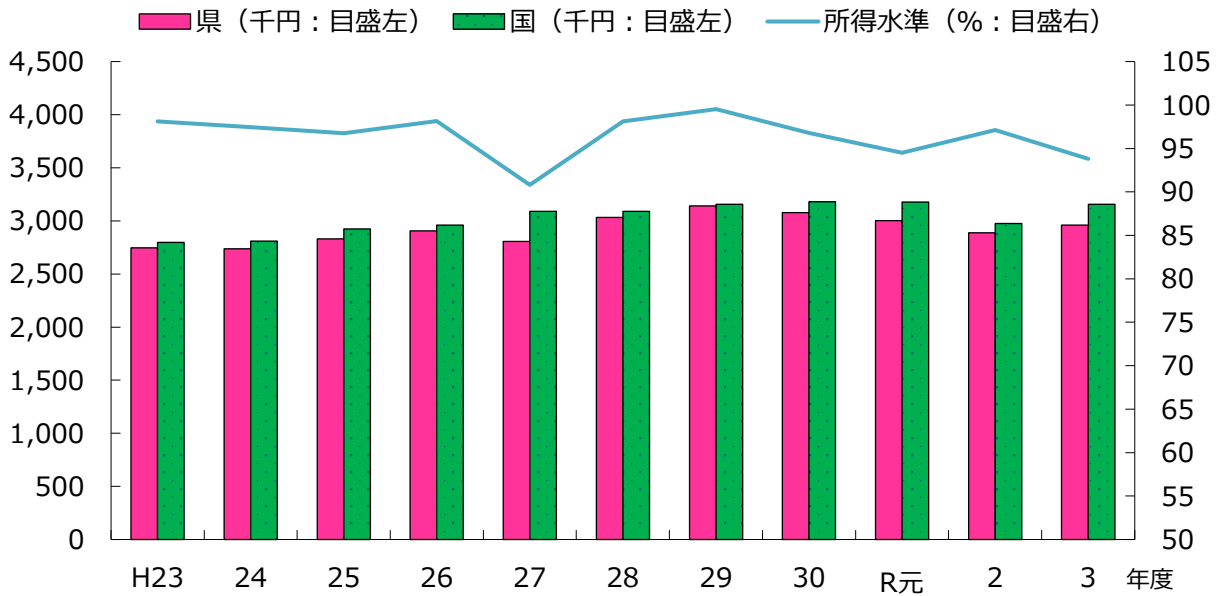
第1図 県内総生産と国内総生産の推移



第2図 経済成長率の推移



第3図 1人当たりの県（国）民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

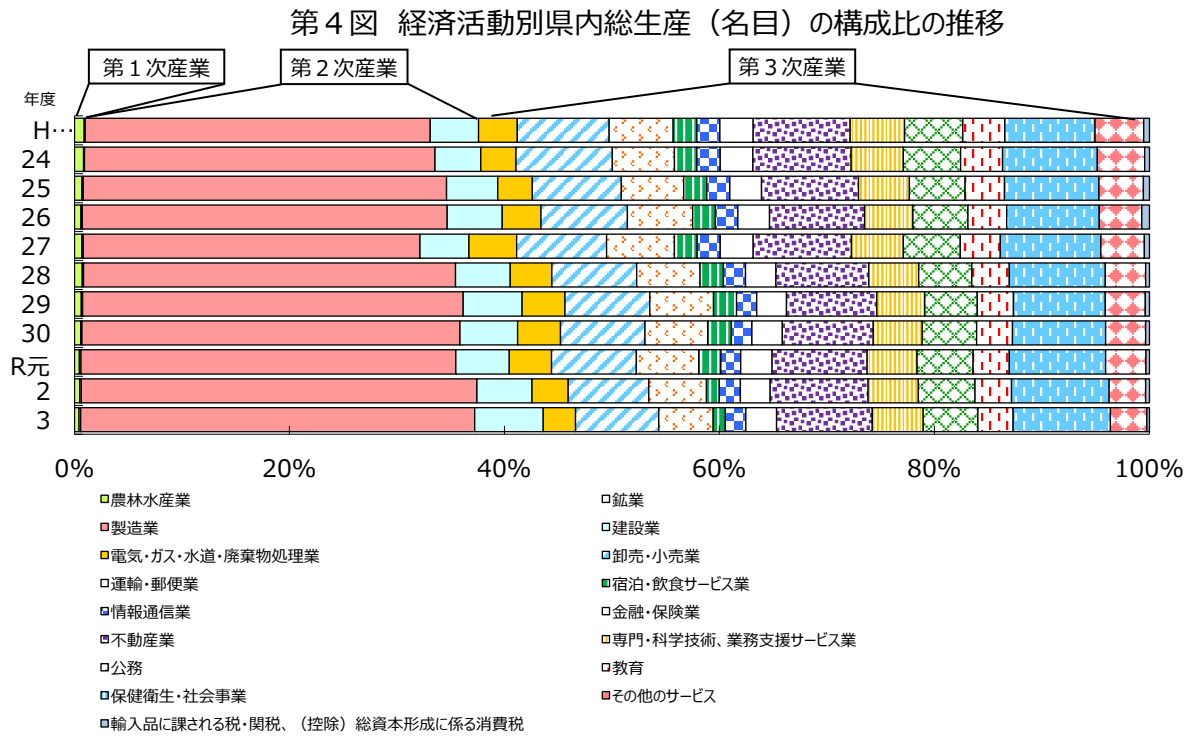
2 経済活動別県内総生産

県内総生産は、名目で6兆2,366億円、実質で6兆2,680億円であり、令和2年度に比べて、名目で2.2%増、実質で4.6%増となった。

県内総生産(名目)を産業別にみると、第1次産業は、5.7%減となり、構成比は0.4%と横ばいであった。経済活動別にみると、農業が11.2%の減となった。

第2次産業は、4.8%増となり、構成比は43.2%と1.1%上昇した。経済活動別にみると、建設業が27.2%の増、製造業について化学及び一次金属が増加したこと等により1.8%の増となった。

第3次産業は、0.6%増となり、構成比は56.2%と0.9%減少した。経済活動別にみると、卸売・小売業が5.3%の増、保健衛生・社会事業が2.0%の増となった。



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R2年度	3年度	R2年度	3年度	R2年度	3年度	R2年度	3年度
第1次産業	29 044	27 375	△ 0.3	△ 5.7	0.5	0.4	△ 0.0	△ 0.0
農業	16 409	14 566	1.8	△ 11.2	0.3	0.2	0.0	△ 0.0
林業	4 980	5 475	2.2	9.9	0.1	0.1	0.0	0.0
水産業	7 655	7 334	△ 5.9	△ 4.2	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2 567 604	2 691 462	3.2	4.8	42.1	43.2	1.3	2.0
鉱業	9 046	8 454	13.4	△ 6.5	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
製造業	2 247 280	2 287 106	3.6	1.8	36.8	36.7	1.3	0.7
食料品	105 651	119 349	7.7	13.0	1.7	1.9	0.1	0.2
繊維製品	14 419	20 801	△ 21.1	44.3	0.2	0.3	△ 0.1	0.1
パルプ・紙・紙加工品	30 917	34 250	0.7	10.8	0.5	0.5	0.0	0.1
化学	964 069	1 074 186	1.0	11.4	15.8	17.2	0.2	1.8
石油・石炭製品	190 049	103 140	20.3	△ 45.7	3.1	1.7	0.5	△ 1.4
窯業・土石製品	108 627	81 043	3.2	△ 25.4	1.8	1.3	0.1	△ 0.5
一次金属	141 895	169 542	7.6	19.5	2.3	2.7	0.2	0.5
金属製品	81 057	85 679	22.4	5.7	1.3	1.4	0.2	0.1
はん用・生産用・業務用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
電子部品・デバイス	32 469	47 667	△ 8.2	46.8	0.5	0.8	△ 0.0	0.2
電気機械	13 458	14 433	△ 11.1	7.2	0.2	0.2	△ 0.0	0.0
情報・通信機器	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械	286 760	222 853	12.1	△ 22.3	4.7	3.6	0.5	△ 1.0
印刷業	10 337	13 266	△ 18.7	28.3	0.2	0.2	△ 0.0	0.0
その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	311 278	395 902	0.1	27.2	5.1	6.3	0.0	1.4
第3次産業	3 484 411	3 504 252	△ 5.4	0.6	57.1	56.2	△ 3.2	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	205 269	188 956	△ 15.7	△ 7.9	3.4	3.0	△ 0.6	△ 0.3
卸売・小売業	457 972	482 305	△ 6.7	5.3	7.5	7.7	△ 0.5	0.4
運輸・郵便業	327 272	316 292	△ 9.7	△ 3.4	5.4	5.1	△ 0.6	△ 0.2
宿泊・飲食サービス業	74 024	70 059	△ 42.0	△ 5.4	1.2	1.1	△ 0.9	△ 0.1
情報通信業	119 592	118 257	3.7	△ 1.1	2.0	1.9	0.1	△ 0.0
金融・保険業	169 506	179 194	△ 6.3	5.7	2.8	2.9	△ 0.2	0.2
不動産業	554 843	555 604	1.0	0.1	9.1	8.9	0.1	0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	286 068	293 889	△ 1.1	2.7	4.7	4.7	△ 0.1	0.1
公務	320 926	318 239	△ 1.0	△ 0.8	5.3	5.1	△ 0.1	△ 0.0
教育	207 211	203 577	△ 1.3	△ 1.8	3.4	3.3	△ 0.0	△ 0.1
保健衛生・社会事業	553 940	565 019	△ 0.5	2.0	9.1	9.1	△ 0.0	0.2
その他のサービス	207 788	212 861	△ 11.1	2.4	3.4	3.4	△ 0.4	0.1
小計	6 081 059	6 223 089	△ 1.9	2.3	99.7	99.8	△ 1.9	2.3
輸入品に課される税・関税	108 103	129 025	0.0	19.4	1.8	2.1	0.0	0.3
(控除)総資本形成に係る消費税	87 063	115 542	△ 1.0	32.7	1.4	1.9	0.0	△ 0.5
県内総生産	6 102 099	6 236 572	△ 1.9	2.2	100.0	100.0	△ 1.9	2.2

第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R2年度	3年度	R2年度	3年度	R2年度	3年度
第1次産業	23 904	26 655	△ 7.1	11.5	△ 0.0	0.1
農業	14 160	17 130	△ 4.5	21.0	△ 0.0	0.1
林業	4 376	3 899	0.4	△ 10.9	0.0	△ 0.0
水産業	5 386	5 698	△ 16.8	5.8	△ 0.0	0.0
第2次産業	2 552 073	2 822 271	△ 1.0	10.6	△ 0.4	4.5
鉱業	8 791	7 192	10.7	△ 18.2	0.0	△ 0.0
製造業	2 250 094	2 449 295	△ 1.1	8.9	△ 0.4	3.3
食料品	101 943	118 386	5.3	16.1	0.1	0.3
繊維製品	13 730	20 797	△ 23.5	51.5	△ 0.1	0.1
パルプ・紙・紙加工品	26 709	31 954	△ 5.4	19.6	△ 0.0	0.1
化学	1 097 824	1 226 712	2.2	11.7	0.3	1.9
石油・石炭製品	93 827	107 127	△ 34.8	14.2	△ 0.9	0.4
窯業・土石製品	96 454	78 550	△ 0.4	△ 18.6	△ 0.0	△ 0.3
一次金属	120 313	140 386	3.5	16.7	0.1	0.4
金属製品	72 231	84 158	19.2	16.5	0.2	0.2
はん用・生産用・業務用機械	X	X	X	X	X	X
電子部品・デバイス	39 125	58 865	△ 5.7	50.5	△ 0.0	0.3
電気機械	14 944	17 361	△ 11.6	16.2	△ 0.0	0.0
情報・通信機器	X	X	X	X	X	X
輸送用機械	322 421	260 488	10.6	△ 19.2	0.4	△ 0.9
印刷業	9 607	12 346	△ 22.1	28.5	△ 0.0	0.0
その他の製造業	X	X	X	X	X	X
建設業	294 695	365 260	△ 0.6	23.9	△ 0.0	1.2
第3次産業	3 378 320	3 413 704	△ 6.6	1.0	△ 3.9	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	179 761	183 230	△ 25.0	1.9	△ 1.0	0.1
卸売・小売業	432 058	446 078	△ 9.2	3.2	△ 0.7	0.2
運輸・郵便業	297 584	296 458	△ 13.4	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.0
宿泊・飲食サービス業	67 951	66 522	△ 41.7	△ 2.1	△ 0.9	△ 0.0
情報通信業	130 087	131 438	5.4	1.0	0.1	0.0
金融・保険業	178 932	196 197	△ 1.8	9.6	△ 0.1	0.3
不動産業	556 708	555 635	0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	270 344	268 709	△ 1.9	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0
公務	316 377	308 942	0.1	△ 2.4	0.0	△ 0.1
教育	205 113	198 727	△ 1.0	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.1
保健衛生・社会事業	547 930	565 218	△ 0.8	3.2	△ 0.1	0.3
その他のサービス	200 365	202 471	△ 12.4	1.1	△ 0.5	0.0
小計	5 951 395	6 256 428	△ 4.3	5.1	△ 4.3	5.1
輸入品に課される税・関税	107 730	102 824	△ 0.2	△ 4.6	△ 0.0	△ 0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	67 100	87 852	△ 15.2	30.9	0.2	△ 0.4
県内総生産	5 993 190	6 268 027	△ 4.1	4.6	△ 4.1	4.6
開差	1 165	△ 3 373	-	-	-	-

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

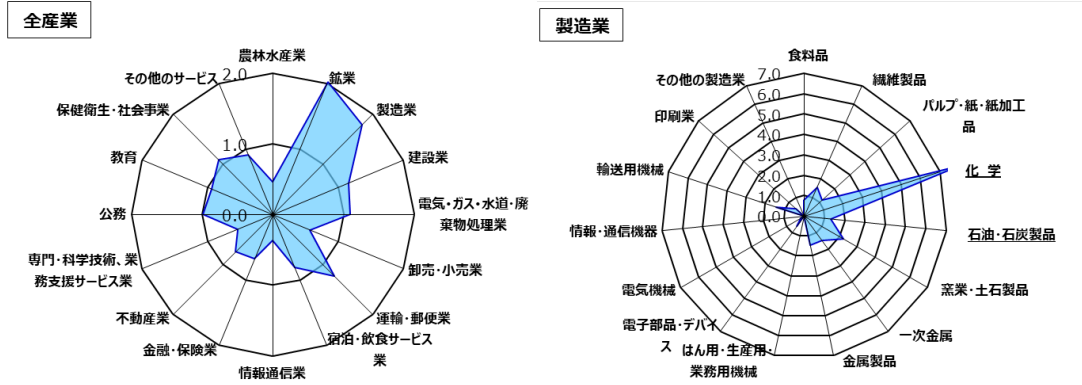
(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、窯業・土石製品が全国を上回っている。

産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 令和3年度県内総生産の特化係数



第3表 令和3年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位: 特化係数を除き%)

項目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.4	1.0	0.5
農業	0.2	0.8	0.3
林業	0.1	0.0	1.8
水産業	0.1	0.1	1.0
第2次産業	43.2	26.0	1.7
鉱業	0.1	0.1	2.0
製造業	36.7	20.5	1.8
食料品	1.9	2.4	0.8
繊維製品	0.3	0.2	1.5
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	1.2
化学	17.2	2.2	8.0
石油・石炭製品	1.7	1.3	1.3
窯業・土石製品	1.3	0.6	2.2
一次金属	2.7	1.8	1.5
金属製品	1.4	0.9	1.5
はん用・生産用・業務用機械	X	3.2	X
電子部品・デバイス	0.8	1.2	0.6
電気機械	0.2	1.2	0.2
情報・通信機器	X	0.5	X
輸送用機械	3.6	2.4	1.5
印刷業	0.2	0.4	0.5
その他の製造業	X	1.7	X
建設業	6.3	5.5	1.2
第3次産業	56.2	72.7	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	2.8	1.1
卸売・小売業	7.7	13.6	0.6
運輸・郵便業	5.1	4.1	1.2
宿泊・飲食サービス業	1.1	1.4	0.8
情報通信業	1.9	5.1	0.4
金融・保険業	2.9	4.3	0.7
不動産業	8.9	11.9	0.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.7	8.8	0.5
公務	5.1	5.1	1.0
教育	3.3	3.5	0.9
保健衛生・社会事業	9.1	8.3	1.1
その他のサービス	3.4	3.7	0.9
経済活動部門計	99.8	99.6	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 県内総生産の合計には経済活動別に把握されない項目が含まれるため、構成比の計は100にならない。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

3 県民所得の分配

県民所得は4年ぶりの増加

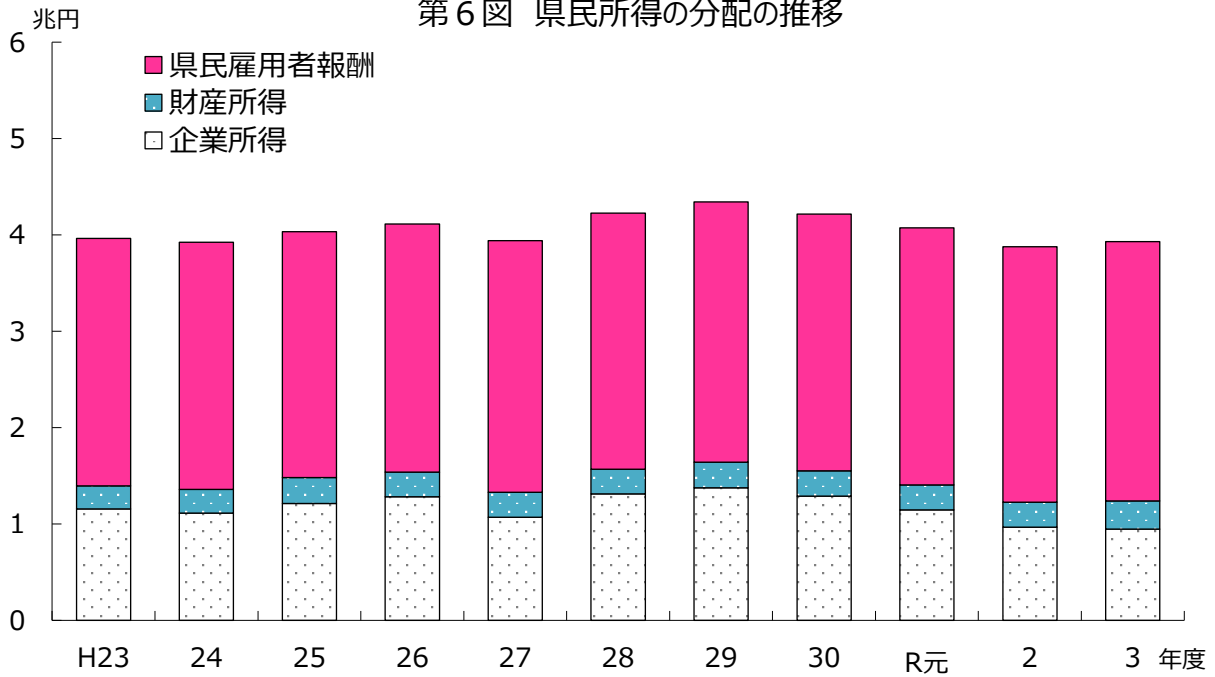
県民所得は、3兆9,300億円であり、令和2年度に比べて1.4%増となった。

県民雇用者報酬は、2兆6,897億円であり、1.4%増となった。

非企業部門の財産所得は、2,944億円であり、14.5%増となった。

企業所得は、9,459億円であり、2.3%減となった。

第6図 県民所得の分配の推移



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R2年度	3年度	R2年度	3年度	R2年度	3年度	R2年度	3年度
県民雇用者報酬	2 652 019	2 689 703	△ 0.6	1.4	68.4	68.4	△ 0.4	1.0
賃金・俸給	2 260 181	2 295 297	△ 0.4	1.6	58.3	58.4	△ 0.2	0.9
雇主の社会負担	391 838	394 406	△ 1.5	0.7	10.1	10.0	△ 0.1	0.1
雇主の現実社会負担	366 484	371 426	△ 0.3	1.3	9.5	9.5	△ 0.0	0.1
雇主の帰属社会負担	25 354	22 980	△ 15.7	△ 9.4	0.7	0.6	△ 0.1	△ 0.1
財産所得（非企業部門）	257 218	294 435	△ 0.6	14.5	6.6	7.5	△ 0.0	1.0
一般政府（地方政府等）	19 606	25 105	56.7	28.0	0.5	0.6	0.2	0.1
家計	233 942	265 043	△ 3.5	13.3	6.0	6.7	△ 0.2	0.8
対家計民間非営利団体	3 670	4 287	△ 0.8	16.8	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
企業所得	968 357	945 879	△ 15.5	△ 2.3	25.0	24.1	△ 4.4	△ 0.6
民間法人企業	654 627	647 134	△ 21.6	△ 1.1	16.9	16.5	△ 4.4	△ 0.2
公的企業	20 182	23 878	△ 28.2	18.3	0.5	0.6	△ 0.2	0.1
個人企業	293 548	274 867	3.4	△ 6.4	7.6	7.0	0.2	△ 0.5
県民所得	3 877 594	3 930 017	△ 4.8	1.4	100.0	100.0	△ 4.8	1.4

4 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出は4年ぶりの増加

県内総生産（支出側）は、名目で6兆2,366億円、実質で6兆2,680億円であり、令和2年度に比べて、名目で2.2%増、実質で4.6%増となった。

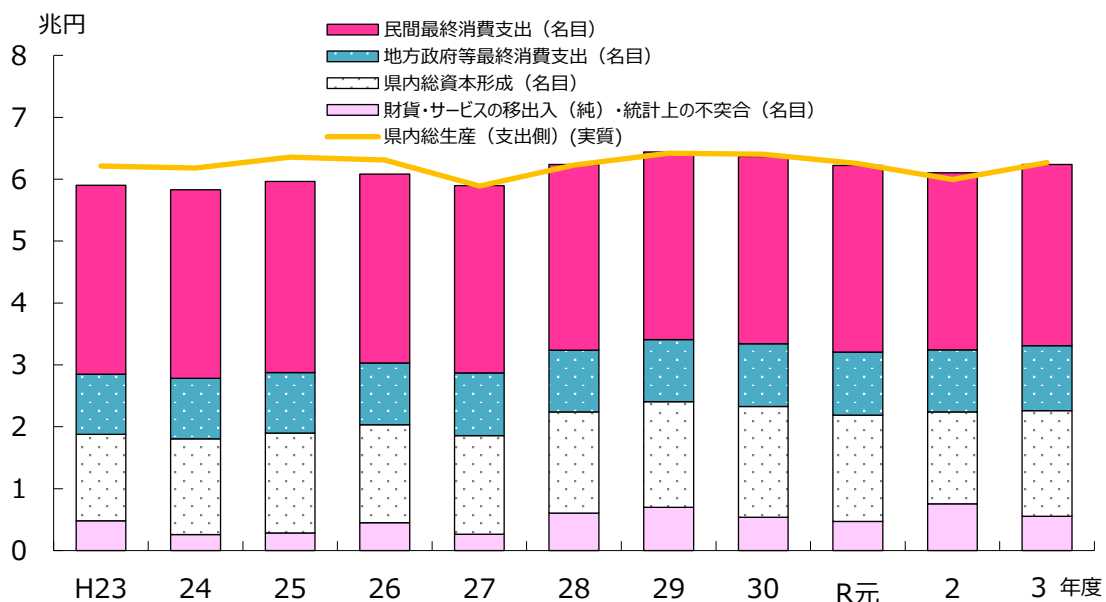
県内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は2兆9,263億円であり、2.4%増となった。

地方政府等最終消費支出は、1兆0,483億円であり、4.2%増となった。

総資本形成は、1兆7,094億円であり、15.4%増となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、6,670億円であった。

第7図 県内総生産（支出側）の推移

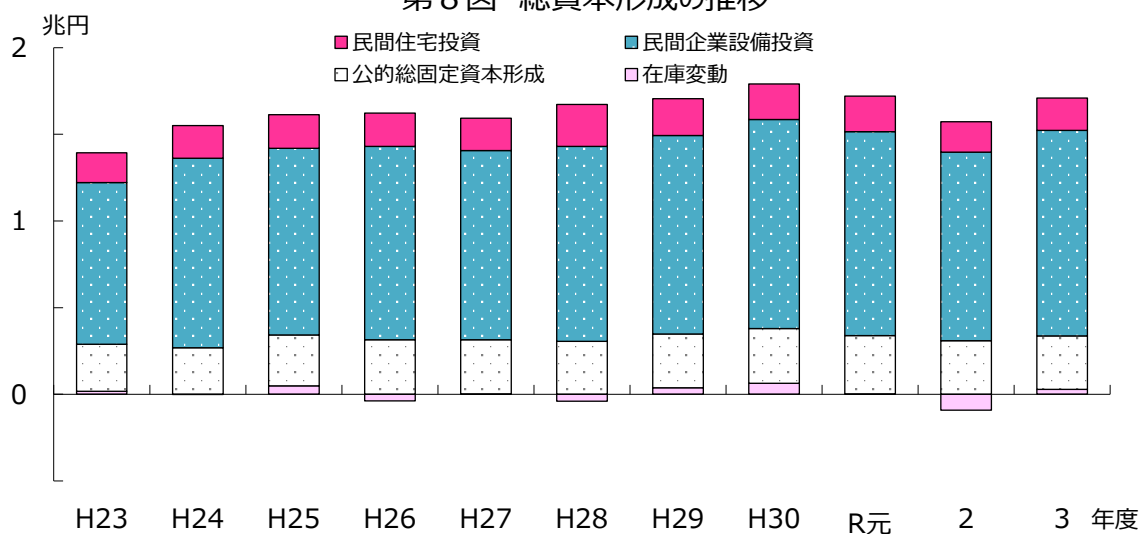


第5表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R2年度	3年度	R2年度	3年度	R2年度	3年度
民間最終消費支出	2 858 364	2 926 293	△ 5.2	2.4	△ 2.5	1.1
家計最終消費支出	2 767 906	2 842 505	△ 5.8	2.7	△ 2.7	1.2
食料・非アルコール飲料	479 278	486 236	△ 1.5	1.5	△ 0.1	0.1
アルコール飲料・たばこ	75 041	75 264	△ 1.2	0.3	△ 0.0	0.0
被服・履物	88 054	86 081	△ 9.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0
住居・電気・ガス・水道	695 468	714 185	0.9	2.7	0.1	0.3
家具・家庭用機器・家事サービス	121 610	127 495	4.0	4.8	0.1	0.1
保健・医療	117 741	119 376	2.4	1.4	0.0	0.0
交通	281 836	288 467	△ 18.9	2.4	△ 1.1	0.1
情報・通信	185 295	186 239	7.7	0.5	0.2	0.0
娯楽・スポーツ・文化	167 303	176 998	△ 8.0	5.8	△ 0.2	0.2
教育サービス	38 159	37 295	△ 1.0	△ 2.3	△ 0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	146 703	142 824	△ 26.7	△ 2.6	△ 0.9	△ 0.1
保険・金融サービス	126 242	134 527	△ 12.1	6.6	△ 0.3	0.1
個別ケア・社会保護・その他	245 176	267 518	△ 10.2	9.1	△ 0.4	0.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	90 458	83 788	16.3	△ 7.4	0.2	△ 0.1
地方政府等最終消費支出	1 006 513	1 048 312	△ 0.9	4.2	△ 0.2	0.7
県内総資本形成	1 481 350	1 709 447	△ 13.9	15.4	△ 3.8	3.7
総固定資本形成	1 573 318	1 680 787	△ 8.4	6.8	△ 2.3	1.8
民間	1 264 712	1 373 044	△ 8.4	8.6	△ 1.9	1.8
住宅	176 553	187 224	△ 14.1	6.0	△ 0.5	0.2
企業設備	1 088 159	1 185 820	△ 7.4	9.0	△ 1.4	1.6
公的	308 606	307 743	△ 8.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.0
住宅	4 874	5 145	12.5	5.6	0.0	0.0
企業設備	44 765	54 011	△ 6.8	20.7	△ 0.1	0.2
一般政府（中央政府等・地方政府等）	258 967	248 587	△ 9.0	△ 4.0	△ 0.4	△ 0.2
在庫変動	△ 91 968	28 660	-	-	△ 1.5	2.0
民間企業	△ 69 875	25 949	-	-	△ 1.0	1.6
公的（公的企業・一般政府）	△ 22 093	2 711	-	-	△ 0.5	0.4
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	755 872	552 520	60.8	△ 26.9	-	-
財貨・サービスの移出入（純）	578 358	666 967	8.9	15.3	0.8	1.5
統計上の不突合	177 514	△ 114 447	392.3	△ 164.5	-	-
県内総生産(支出側)	6 102 099	6 236 572	△ 1.9	2.2	△ 1.9	2.2
県外からの所得（純）	△ 4 249	88 155	-	-	-	-
県民総所得	6 097 850	6 324 727	△ 2.8	3.7	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R2年度	3年度	R2年度	3年度	R2年度	3年度
民間最終消費支出	2 813 694	2 846 863	△ 5.2	1.2	△ 2.5	0.6
家計最終消費支出	2 723 028	2 764 044	△ 5.8	1.5	△ 2.8	0.7
食料・非アルコール飲料	457 326	460 451	△ 1.8	0.7	△ 0.1	0.1
アルコール飲料・たばこ	66 822	63 837	△ 4.5	△ 4.5	△ 0.1	△ 0.1
被服・履物	84 912	82 770	△ 9.9	△ 2.5	△ 0.2	△ 0.0
住居・電気・ガス・水道	713 301	719 945	1.7	0.9	0.2	0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	118 992	123 902	2.3	4.1	0.0	0.1
保健・医療	119 534	121 688	2.7	1.8	0.1	0.0
交通	273 893	268 092	△ 18.3	△ 2.1	△ 1.0	△ 0.1
情報・通信	201 408	210 678	7.2	4.6	0.2	0.1
娯楽・スポーツ・文化	159 488	166 195	△ 9.3	4.2	△ 0.3	0.1
教育サービス	38 159	36 600	△ 1.5	△ 4.1	△ 0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	139 717	134 486	△ 27.0	△ 3.7	△ 0.9	△ 0.1
保険・金融サービス	121 387	130 103	△ 10.3	7.2	△ 0.2	0.1
個別ケア・社会保護・その他	237 344	255 509	△ 10.9	7.7	△ 0.5	0.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	90 913	82 876	17.0	△ 8.8	0.2	△ 0.1
地方政府等最終消費支出	1 007 521	1 037 933	△ 0.0	3.0	△ 0.0	0.5
県内総資本形成	1 447 303	1 615 452	△ 14.0	11.6	△ 3.9	2.8
総固定資本形成	1 541 761	1 595 404	△ 8.3	3.5	△ 2.3	0.9
民間	1 247 261	1 311 789	△ 8.2	5.2	△ 1.8	1.1
住宅	167 508	165 246	△ 14.6	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.0
企業設備	1 080 595	1 147 938	△ 7.0	6.2	△ 1.3	1.1
公的	294 266	284 072	△ 8.7	△ 3.5	△ 0.5	△ 0.2
住宅	4 616	4 618	11.9	0.0	0.0	0.0
企業設備	43 503	50 762	△ 6.7	16.7	△ 0.1	0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	246 166	228 901	△ 9.4	△ 7.0	△ 0.4	△ 0.3
在庫変動	△ 103 221	28 502	-	-	△ 1.6	1.9
民間企業	△ 72 110	24 184	-	-	△ 1.0	1.5
公的（公的企業・一般政府）	△ 22 294	1 979	-	-	△ 0.6	0.4
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	724 672	767 780	22.6	5.9	-	-
県内総生産(支出側)	5 993 190	6 268 027	△ 4.1	4.6	△ 4.1	4.6